

# 「定住促進計画」 実現に向けて

貝田 晴義 議員

答 機構改革検討委員会等で検討していく

## 計画推進体制(機構) が不十分では

**問** 「定住促進」担当課係は2人体制、2年間の時限措置ということだが、市の重要課題を担う部署としては不十分な体制ではないかと考えるが。

**企画財政課長** 行革等の関係から現在335人の職員体制となっている。国・県の権限委譲に伴う通常業務量が拡大してきている。人的に厳しい状況にあるため、この課題

に關しては課単位ではなくワーキングチーム方式等により全体で補完している。

**問** 現在の「企画財政課」から財政係を分離し、定住促進に關連深い「企業誘致」部署を含む、例えば「総合政策課」として体制拡充すべきではないか。

**市長** 限られた人員の中での市民サービス提供について機構改革検討委員会等により検討していく。

**環境(緑化)対策  
現在の取り組み状況は**

**問** 「定住促進計画」の中で環境(緑化)改善についての現状は。

**松本副市長** 平成23年12月議会において「環境基本条例」を制定し、現在「環境基本計画」の策定中である。この中で、豊かな自然環境の保全と共生、快適な生活環境の保全等5つの柱を盛り込むこととしている。



場所も分かりづらい「定住促進係」

## コミュニティ無線での 周知は

近藤 佳治 議員

答 3年かけて  
改修工事を進める

**問** 災害の周知の方法にコミュニティ無線があるが、いまだに多くの方より聞きづらいとの声をきく。以前から度々議会で質問されているが、対策

## 防災の拠点としての 消防署は

**市長** コミュニティ無線の改修と合わせて、戸別道は通行止め、資材等

**問** 山ノ井川の氾濫で国土の備蓄数、保管場所等関係部署と検討し、早期に整備が必要と考えている。また現在は野町の福祉センター交差点を東に入った所に水防倉庫がある。

**問** 筑後市では毎年6月始めに行われる防災訓練、今後の取り組みは。

**地域支援課長** 実践を想定した市の対策本部の訓練の実施。また区長会を通じて各校区で実施するようお願いしている。

家庭ユーザー別受信機 (熊本県玉名郡の例)

